

防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会
会報 第30号 (2009 09)
事務局川西地区自主防災会

地域防災の新展開

— 地域継続計画(DCP)の考え方 —

香川大学危機管理研究センター長 白木 渡

<事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)とは>

皆さんが経験された5年前の高潮災害や土砂災害、さらに最近の新型インフルエンザの大流行により、企業では平常時の業務が中断され商品の製造や販売ができなくなり、行政では公共サービスに支障が出て市民生活が脅かされました。

このような危機的な状況においても、自らの組織を守り事業を継続していくために、「事業継続計画(BCP)」という考え方が重要視されるようになってきました。BCPとは、災害や事故が発生しても、企業や行政等の組織にとって欠くことのできない重要な事業や業務を許容時間内に復旧できるようにし、中断が許されない重要な業務は中断させないようにするための計画のことです。

このような事業継続の考え方をわかりやすく示したのが図-1です。災害や事故により甚大な被害を受けた場合、何も対策しなければ重要業務が実施されず生産性がゼロになり、それが徐々に復旧すると考えられます(実曲線)。しかし、そのような遅い回復の仕方では、顧客の他社への流出、社会的影響の拡大、企業や行政組織の評価の低下を招くことになります。そこで、このような問題が発生し

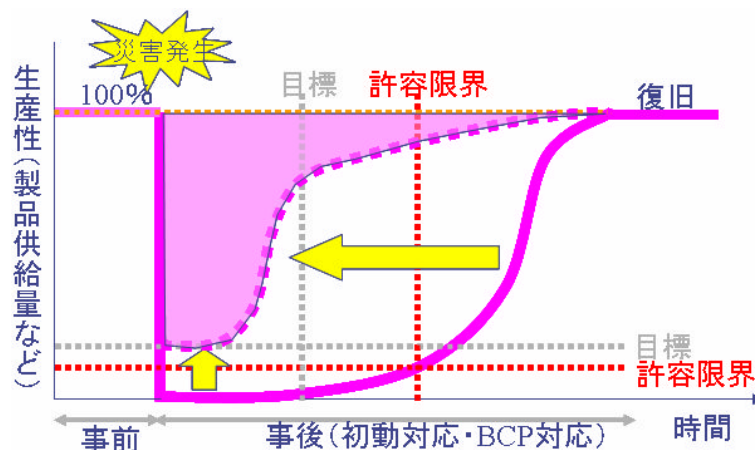


図-1 事業継続計画(BCP)の考え方
(内閣府 事業継続ガイドラインから引用)

ない時間的な「許容限界」を知り、それより早く復旧できるようにするために復旧時間の目標値まで生産性を向上させる努力が必要になります(復旧曲線:破線)。そのような努力を効果的に実施するための計画が BCP です。

<BCPにおける対策>

事業継続を達成するためには、以下のような2つの対応策があります。

① 平常時に行う事前対策

- ・ 災害時に働ける人数の確保、代替要員の確保、社員の住宅の安全確保
- ・ 施設や設備の代替確保、耐震補強等の被害軽減策、材料・部品の確保
- ・ 支払いや復旧に必要な資金の確保
- ・ 不可欠な情報、重要な文書、情報システムのバックアップ

② 災害時に行う対応策

- ・ 指揮命令系統の明確化
- ・ 本社等の重要拠点の機能確保
- ・ 迅速な安否確認
- ・ 対外的な情報発信・情報共有
- ・



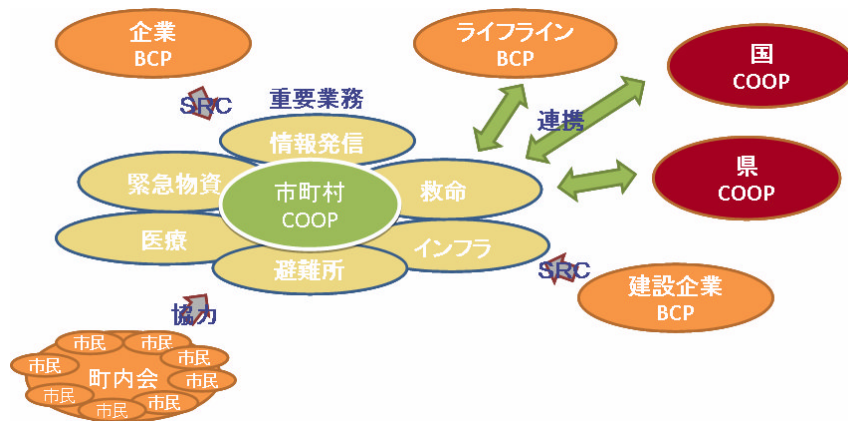
<BCPと従来の防災対策との違い>

従来の防災対策は、「①人命の安全確保と財産被害の軽減」を目標とし、「②本社等の拠点レベルでの対策・対応」が中心で、「③安全管理や施設部門の取組」です。しかし、BCPでは、上記①の対策は当然実施しますが、②の対策は会社や組織の経営的な観点から重要業務(商品の製造・販売、サービスの提供)の拠点を選んで、そこに集中して継続・早期復旧を図ります。従って、重要業務の実施部門が対策の主役として加わることになります。また、取引先の関係という新たな視点、さらに復旧時間や普及レベルといった指標も重要な事項になります。

<地域継続計画(DCP: District Continuity Plan)の考え方>

BCPの策定は、企業や行政組織の社会的責任として大いに推進されるべきです。しかし、BCPを実施した企業や行政組織の重要業務は継続されても、地域社会を構成するその他の地域組織(学校、病院、自治会等)が継続できなければ意味がありません。個々の組織が事業や業務を継続するためには、地域全体における事業継続を考えた「地域継続計画(DCP)」の策定が必要です。

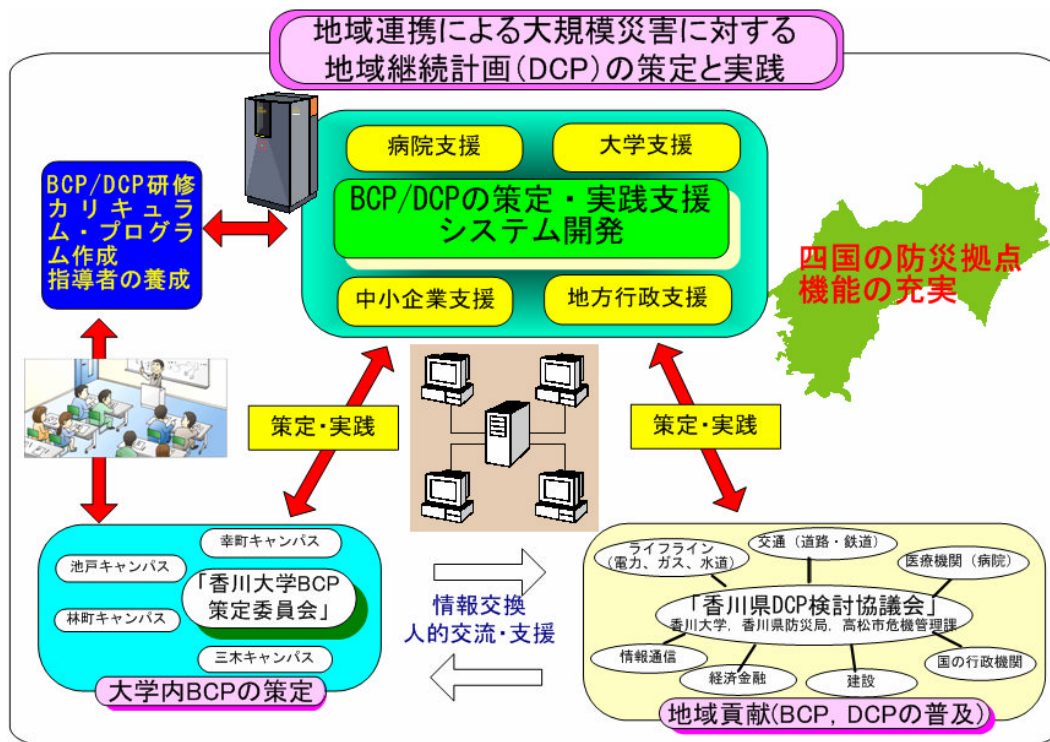
地域全体の事業継続を平常時から考え、図-2に示すように地域組織の連携・協働のあり方を検討することが地域防災の新しい展開になると考えられます。つまり、「自助」、「共助」、「公助」を融合した、地域継続を目指した「協助」の考え方に基づいて、災害時に目標とする時間内に目標とするレベルにまで地域機能の継続を確保するためのDCPづくりが、地域防災の新展開として求められています。



図－2 地域継続計画（DCP）の考え方

<香川大学危機管理研究センターが目指す取組>

香川大学危機管理研究センターでは、大学キャンパスが位置する高松市を一つの地域として、「地域継続計画（DCP）」の策定を目指しています。そのイメージを示したものが図－3です。地域を構成する企業、行政、大学等が地域の皆様と協働して DCP の策定を目指していきたいと思っています。



図－3 香川大学が目指す地域継続計画（DCP）